貸　借　対　照　表

（2026年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	402,725	流動負債	49,721
現金及び預金	147,148	買掛金	17,904
売掛金	53,678	未払金	4,478
契約資産	93	未払消費税	7,556
貯蔵品等	33	未払法人税等	1,379
前払費用	25	預り金	517
立替金	369	賞与引当金	17,884
関係会社預け金	201,359		
その他の流動資産	16		
固定資産	91,247	固定負債	18,042
有形固定資産	90,381	退職給付引当金	12,625
建物	19,586	繰延税金負債	5,417
建物附属設備	1,970	負債合計	67,763
構築物	312	（純資産の部）	
工具器具備品	1,442	株主資本	426,208
土地	67,069	資本金	20,000
投資その他の資産	865	利益剰余金	406,208
長期前払費用	795	利益準備金	4,670
敷金・保証金	70	その他利益剰余金	401,538
		繰越利益剰余金	401,538
		純資産合計	426,208
資産合計	493,972	負債・純資産合計	493,972

（注）記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個　別　注　記　表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　・・・　定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産　・・・　定額法を採用しております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

①賞与引当金　・・・　従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金　・・・　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理

税抜によっております。